

代表質問項目（3月2日）杉山議員

（前文）

- ・私は、大阪維新の会大阪市会議員団を代表して、令和5年度予算案並びに関連諸案件について質問いたします。
- ・冒頭で、私事ではありますが、今任期で引退される松井市長と同様に、私も今任期をもって民間人へ転身いたします。28歳の時に、まだ現代の政治行政では珍しい、IT業界出身というバックグラウンドから大阪市会議員になり2期8年、特にDXの推進に力を入れて取り組んできたところです。本日の質問でもデジタル関係のものが比較的多くなっておりませんが、ご容赦のほど、よろしくお願い申し上げます。

1 令和5年度当初予算及び今後の財政運営について

Q

- ・初めに令和5年度当初予算及び今後の財政運営について伺います。
- ・本年4月に市長選挙を控えることから、令和5年度当初予算はいわゆる「骨格予算」となっていますが、昨年度に引き続き、補填財源として財政調整基金を使わずに収支を均衡させることができたとのことですか。
- ・これは橋下市長時代に掲げられた目標であり、わが会派としても求めてきたことであるため、維持していることは評価できます。
- ・一方で、足元では新型コロナウイルス感染症の対策や物価高騰等の対応が引き続き必要であり、また、2年後に迫っている2025大阪・関西万博に向け、ソフト・ハード両面の整備を、全市を挙げて全力で取り組んでいかななくてはなりません。
- ・その他にも児童虐待の防止やDXの推進など早急に進めなければならない事業が多く、骨格予算とは言えしっかりと予算を確保していくことが市民の安全・安心、大阪の成長にとって重要であります。
- ・令和5年度当初予算をどのように編成したのか、市長のご所見を伺います。
- ・また、この間の市政改革の取組によって、平成24年2月版の財政収支概算では、今後、毎年約500億円と見込まれていた通常収支不足額が、令和4年度当初予算で初めて解消するなど、財政状況は大きく改善しています。
- ・さらに、今後は交付税の不交付団体になることも視野に入ってきていますが、交付税に依存せず、より財政的に自立した自治体となることは、増えた分の税収を直接市民サービスの拡充に繋げることができ、大きな意味を持つと考えます。
- ・ですが、国際情勢が大きく変化する中で、人口減少や扶助費の増が見込まれるなど、今後の財政状況は決して楽観視できるものではありません。
- ・市政改革に継続して取り組み、規律ある財政運営を行っていくことが必要です。
- ・今後の財政運営にかかる展望について、市長のご所見を伺います。

2 デジタル化の推進について

(1) 大阪市におけるDX推進体制について

Q

- ・次に、DX推進体制についてお伺いします。
- ・大阪市では、本年4月からのDXの推進に向け、現在、DX戦略の策定を進められているところでありますが、「大阪市DX戦略（案）」によると、DXは「市民や事業者の視点からのニーズを正しく捉え、行政サービスそのものやその提供スタイルを進化させる」とし、「本市のあらゆる行政分野・施策で進めていく」としています。
- ・DXは、これまでのICTの活用とは異なり、本市のあらゆる部局が取り組む大きな変革となることから、職員一人ひとりの意識改革や部局間の調整・連携が必要であり、強力なガバナンスと推進力がなければ成果をあげることはできません。
- ・国ではデジタル庁の発足をはじめ、各自治体においても、DXやデジタル施策を進めていくための市長をトップとした推進体制の強化を進めてきているところもあります。
- ・東京都では、デジタル施策専任の副知事を新たに設置し、DXを推進する中で、成果をあげていると聞いています。
- ・大阪市としても、来年度からのDXの推進体制をより強固なものにし、DXに取り組まれる必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- DXは、民間においても執行役員クラスを責任者とするなど、推進体制を整備したうえで、経営戦略の一つとして取り組まなければならないと認識されています。
- 市長の強力なリーダーシップのもと、全員の副市長を副本部長とすることで、本市行政すべての分野で強力でDXを推進されるということです。
- 大阪市のDXが着実に進んでいくよう、今後の取組を期待し、見守っていきたいと思います。

(2) デジタル化された行政サービスの利用促進について

Q

- ・次に、市民に利用いただく行政サービスのDXについて伺います。
- ・大阪市では行政手続のオンライン化を推進しており、また国もマイナンバーカードの利用拡大を打ち出し、今後ますます行政サービスのデジタル化が進められていきます。
- ・マイナンバーカードの普及については、この間、マイナポイントによる取得勧奨が行われていますが、本来はカードの利用機会の拡大があるべき姿であり、我々もカードを取得した多くの市民から、取れと言われて取得したもののどこで使えるのかといった声を多く伺っています。
- ・国では健康保険証等の活用が予定されていますが、大阪市独自で活用できる余地はないのでしょうか。例えば申請にかかる住所・氏名の記載を省略するために活用するなど、大阪市の行政サービスにおいてもマイナンバーカードの活用場면을拡大していくべきだと考えます。
- ・一方で、デジタル化されたサービスについては、最初に利用していただくまでの壁があり、例えば既に導入している証明書などのコンビニ交付や行政オンラインシステムなども、一度ご利用していただければ、その利便性を実感していただけるものの、そのサービスを知らない、もしくは利用方法が分からず区役所に足を運ぶ方も少なくないと思われます。
- ・そういった方を対象に、デジタル化されたサービスを区役所においてご利用いただくことができる環境を整えてご案内するなど、積極的な利用促進の取組が必要と考えます。
- ・これらの取り組みが進むことで、デジタル化による市民の利便性の向上、窓口での手続の迅速化、区役所への来庁者数の縮減により、経費が継続的に上昇している窓口業務委託費用の抑制にもつながるなど、様々な効果が期待されています。
- ・デジタル化をより一層推進するための取組として、マイナンバーカードの活用場面の拡大をはかるとともに、窓口を訪れた方へのデジタル化されたサービスの積極的な利用促進策をぜひ導入していくべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・各区役所において、利用促進案内の数や来庁者数の削減具合などを競っていただくような未来がすぐそこに来ていると感じます。最近では自然言語処理技術を駆使する対話型 AI も話題です。AI 自身が「対話型 AI のようなテクノロジーは、行政オンラインシステムのユーザー体験を改善するために様々な方法で活用することができ、システムの使いやすさやアクセシビリティを高めることができる」と発言しております。たった今、大阪市会の代表質問議事録に、AI が作成した文章が記録されました。こういう時代になったことを改めてご認識いただいた上で、未来への想定をよろしく願いいたします。

(3) G I G Aスクール構想における学習者用端末の更新について

Q

- ・次に、G I G Aスクール構想における学習者用端末の更新についてお伺いします。
- ・国のG I G Aスクール構想により、本市においても令和2年度に児童生徒1人1台学習者用端末環境が実現し、本年度で活用後2年が経過したところであります。
- ・学習者用端末の導入にあたっては、4つの教育ブロックに分割のうえ実施していることから、この間の運用の中で、例えば故障の頻度やその原因、維持管理にかかる諸経費などといった運用面における課題把握や分析を、教育ブロックごとですすめられているものと認識しています。
- ・今後の学習者用端末の更新については、情報機器の耐用年数を仮に4年間と想定し、導入までのスケジュールを勘案すると、仕様の検討に着手する時期を迎えているものと考えます。
- ・これまでの教育ブロックの差や違いを分析をしっかりと行ったうえで、その課題解消に向けた検討をすすめてもらいたいと思います。
- ・また、令和2年3月当時に文部科学省が示した標準仕様書によると、学習者用端末は、高価・高性能な機種である必要はなく、不要な機能を削除した安価なものを時代にあわせて更新していくとの記載がありますが、全児童・生徒分の約16万台もの学習者用端末整備に要する経費を鑑みると、次期更新時においても非常に重要な視点であります。
- ・このような経費的な視点を持つとともに、運用面における課題分析をどのように活かし、検討をすすめていく予定なのでしょうか。
- ・今後の方向性について、教育長のご所見をお伺いします。

(返し)

- ・ 1台あたりの更新経費を、令和2年度の補助金ベースである45,000円と想定すると、約16万台の整備台数であれば、約72億円もの多額の経費が必要となります。
- ・ これは本体価格のみの積算であり、また、これは、次回に補助金が入るかどうかは現時点では不透明ではあるものの、導入時に国からの補助金で賄われていたものです。
- ・ さらに、各種設定作業に加え、付属品の購入、整備後の故障対応や運用保守経費などが必要となり、大阪市独自の負担は膨大なものとなります。
- ・ やはり、これだけの事業規模であることから、経費面の検討が必須であるものと考えます。
- ・ 次期学習者用端末の更新にあたっては、整備経費にとどまらず、これまでの活用における課題分析を丁寧に行い、ランニングコストも含めたトータルコストの低減につながるよう議論をすすめてもらいたいと思います。
- ・ 冒頭でも述べさせていただきましたが、令和2年度における学習者用端末の整備は、教育ブロック単位で実施していることから、これまでの2年間の運用の中で、維持経費も含め、教育ブロックごとの課題分析ができていたことと思います。
- ・ 現時点における資料を確認すると、市費負担分だけで数億円規模の改善可能性が見て取れます。
- ・ 引き続き、教育ブロックの分析に取り組み、より経費抑制できる仕様について検討していってもらいたいと思います。
- ・ あわせて、学習者用端末にかかるコスト低減により生み出された財源で、子どもたちの教育環境がより充実したものとなるよう、施策を推進していただくよう要望させていただきます。

(4) 教務・校務におけるゼロトラスト推進について

Q

- ・次に、学校 I C T環境におけるセキュリティ対策に関して伺います。
- ・この間、国においては、G I G Aスクール構想の下での校務の情報化に関し、学校教育関係者や外部有識者により構成される専門家会議を設置し、教員の働き方改革に加え、学習系および校務系データ連携の観点を踏まえつつ、従来の閉域網・オンプレミスで運用している校務支援システムのクラウド化も含めた、次世代の校務D Xについて議論をすすめているところでもあります。
- ・本市においても、令和4年度から施行されている大阪市教育振興基本計画にて、最重要目標の1つとして「学びを支える教育環境の充実」を掲げており、その達成に向けた基本的な方向として、教育D Xの推進が定められています。
- ・教育D Xは、より良い教育の在り方に向けた一体的変革として位置づけられており、教育データの活用等も進めていくとのことから、今後の効果的な教育施策の推進に向け、学習系と校務系のシステムが、安全かつ利便性が高い状態で利用できるよう、本市においても、国の動きと同様、校務支援システムのクラウド化の検討が必須であると考えます。
- ・一方で、校務系で保有するデータは、児童生徒の成績情報をはじめ、非常にデリケートな情報が多岐にわたっており、クラウド化の検討にあたっては、一切の情報アクセスを信頼しないという、いわゆる「ゼロトラスト」の視点に立ち、不正アクセスを防止する強固な情報セキュリティ対策が必要です。
- ・また、情報セキュリティ対策は、学校園ネットワークのみならず、当該ネットワーク上で動作する各システムにおいても基本設計として取り入れるべきものであり、全体を俯瞰しながら、一体的に、安全かつ最適な I C T環境を構築していくことが求められるのではないのでしょうか。
- ・本市における今後の展望について、教育長のご所見を伺います。

(返し)

- これまで教育委員会とは教育 DX のテーマでたくさんやり取りをしてきました。その上で、教育委員会のウィークポイントは情報収集力だと感じます。既存のルートから得られる偏った情報だけに頼らず、広く情報収集をした上で、大阪市にとって最適な判断というのを常に意識していただきますように、お願いしておきます。

3 教育・保育施策の充実について

(1) 教員の働き方改革について

Q

- ・次に、教育・保育施策の充実として、教員の働き方改革についてお伺いします。
- ・我が会派では、校長のマネジメントの下で教員が切磋琢磨して特色ある教育を進められるよう引き続き改革を推進し、これからのグローバル社会で求められる自立した人材が育成できるような多様性を踏まえた教育の充実を図ることを求めてきました。
- ・大阪市では、子どもたちの最善の利益のために、教育環境を安全で安心な場とし、学力や体力の向上に効果を上げることは、教育行政及び学校運営にとって、普遍的な目標であるとともに、継続的な課題であることから、「教育振興基本計画」において「安全・安心な教育の推進」と「未来を切り拓く学力・体力の向上」を最重要目標として取組みを進めてきたところであります。
- ・一方、これら2つの目標を追求する上で、喫緊の課題である教員の働き方改革や人材確保・育成に取り組むことは極めて重要であることから、昨年の「教育振興基本計画」改訂の際に、最重要目標に「学びを支える教育環境の充実」を加えたことは教員が切磋琢磨することにつながり大変意義があることです。
- ・全国的に教員のなり手不足が深刻化する中、多様で高度な人材の確保が差し迫った課題となっており、大阪市が優秀な教員を確保するためには、教員の長時間勤務を解消するほか、教員の資質向上に向けた取組みを進めるなど、大阪市の学校で働いてよかったと感じる教員や、大阪市の学校で働きたいと思う教員志願者を増やす必要があると考えます。
- ・今年度中には「学校園における働き方改革推進プラン」を改訂するとのことですが、「学びを支える教育環境の充実」に向けて、どのように進めようとしているのか、教育長のご所見を伺います。

(返し)

- ・ 今後、教育DXの推進により更に教員の負担が軽減されます。文科省のデジタル教科書の実証事業によると授業準備の負担が減ったと回答する教員の割合が5割を超えたそうです。大阪市も令和6年度にはデジタル教科書を本格導入します。また、将来的には動画学習の割合が増えていくことも想定されますが、今すぐに取り組める努力としてあらためて、大阪市の授業のスタンダードを全教員に共有していくために教育委員会肝いりで既に整備されている waku×2.com-bee の徹底活用も改めてお願いしたいと思います。

(2) 給食費無償化のあり方について

Q

- ・次に、給食費無償化のあり方についてお伺いします。
- ・昨年、市長は、令和5年度以降の学校給食費の無償化のあり方について、本市の財政状況を踏まえ、全員が全額無償となるよう検討を進めるとされました。
- ・我が会派としても、本市の小・中学校の児童生徒にかかる学校給食費については、全員全額無償とすることが本来在るべき姿であり、これまでの行財政改革の成果により健全化が進んだ本市において優先して取り組むべきことだと考えております。来年度予算案において、所得制限を設けることなく、全員全額無償と打ち出していることを、高く評価します。
- ・学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるとともに、望ましい食習慣を養うことなど、教育的にも大きな役割を担うものであることから、学校における食育の生きた教材とされています。
- ・給食費の無償化とともに、これまでの食育の取組みが一層進むよう、質の高い給食の提供に向けて今後ともしっかりと取り組んでもらいたいと思います。
- ・これまでも様々な観点から検討を進めてこられたと思いますが、現在直面している物価高騰への対応も含め、学校給食無償化のあり方について、改めて市長のご所見を伺います。

(返し)

- 10年前の大阪市は全国で7割以上導入されていた中学校給食そのものがありませんでした。共働き世帯が増えてきている現代社会において、たくさんの給食実施の要望があったにも関わらず、愛情弁当論により、維新市政前には実現できていませんでした。女性の社会進出の促進と言いながら、お弁当により家事の負担を増やし、社会進出を阻害していたと言えます。
- 私自身、教員の奥さんが作ってくれたであろう弁当をこっそり受け取って食べている友達を、なんとなく見てはいけないものを見ているような気持ちでチラ見しながら育ってきた大阪市立中学校の卒業生です。あの頃よりも更に厳しくなっている現代社会において、中学校給食をスタートさせ、更に小中学校の給食費を無償にした意義は計り知れないものがあり、給食費の徴収自体が不要になったことで教職員の負担軽減にもつながりました。改めて、一連の取り組みに対して感謝申し上げます。

(3) 公立保育所の紙おむつのサブスクについて

Q

- ・次に、公立保育所の紙おむつのサブスクについてお伺いします。
- ・保育所へ通う保護者の話では、紙おむつ、着替え、給食で使用するエプロンやお手拭きなどを用意して、毎日保育所へ持参しており、保護者からは「仕事と家事に追われており、特に朝の忙しい時間の中で準備するのは負担」との声を聴いております。
- ・とりわけ、紙おむつについては、1枚1枚にこどもの名前を書き、毎日5～6枚持参しなくてはならず、大きな負担となっております。
- ・また、保育所においても、持参された紙おむつを園児ごとに個別管理をする必要があり、保育士業務の負担になっているとの指摘もあります。
- ・これらの課題を解消するために、現在、保護者と業者が契約を結び、支払い利用するサービス（紙おむつのサブスク）の取組が生まれています。この制度を導入した自治体では、保護者と保育士、両方の負担軽減につながり、非常に好評であるとの意見です。
- ・使用済みのおむつの持ち帰りについては、我が会派の提案により、保育所でも処分できるようになり、保護者の負担軽減となりましたが、更に子育て世帯が「大阪市に住んでよかった」「子育てのしやすい街」と感じていただくために、子育て支援の一環となる、紙おむつのサブスクの取組について、公立保育所で導入に向けた検討をしていただきたいと思いますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・私自身、1歳の息子を保育園に預けている一人の父親として、保育士へのリスペクトは日々増していくばかりです。負担軽減策を講じて本来業務に集中していただくことが、保育士にとっても保護者にとっても望ましい方向性だと思います。よろしくお願いいたします。

4 戦略的なMICE誘致について

Q

- ・次に、戦略的なMICE誘致についてお伺いします。
- ・万博開催に向け、大阪・関西への注目が集まる中で、この好機を逃さず、国際交流を促進し、新たな価値の創造やビジネスチャンスの拡大につなげていくことが必要です。
- ・展示会や見本市、国際会議などのいわゆるMICEはこうした交流の場として重要であり、アジアでも数多くの都市が、MICEのもつ意義・効果を重視し、大規模展示場・会議場を設け、MICE開催都市としての国際競争力を高めてきています。
- ・この間、感染症拡大の影響で、各種イベントや対面での交流、とりわけ海外との交流が非常に難しくなりましたが、昨年10月には水際措置も大幅に緩和され、国内外の人的交流が活発化してきました。
- ・大阪ではこれまで、G20大阪サミットをはじめ、数多くのMICEが開催されてきましたが、こうした状況に鑑みると、早急にMICE誘致の取組みを強化していかなくてはなりません。
- ・今般、本市では、大阪府とともに、MICE誘致に向けた今後概ね10年間の取組みの方向性を示す戦略として、「大阪MICE誘致戦略（案）」が取りまとめられました。
- ・この戦略のもと、万博を好機ととらえ、MICE誘致に向けた積極的な取組みを進めていくべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

5 なにわ筋連絡線・新大阪連絡線について

Q

- ・次に、鉄道の新線についてお伺いします。
- ・今月 18 日に、うめきたエリアの地下に新駅がいよいよ開業します。新大阪、京都方面と、関空をつなぐ特急が大阪駅に停車し、うめきたと各方面のアクセスが格段に便利になります。
- ・さらに、2031 年春の開業をめざして、なにわ筋線の整備が進められており、関空アクセスの強化はもちろん、中之島や新今宮など沿線のまちづくりの機運が高まるとともに、堺など大阪南部地域の鉄道利便性が向上することが期待されます。
- ・また、新大阪駅周辺地域は、昨年 10 月、国において、都市再生緊急整備地域に指定されました。新大阪駅は北陸新幹線だけでなくリニア中央新幹線の駅となることも見込まれており、その周辺地域は我が国の経済発展や国際競争力の強化を図る上で重要な地域であり、民間開発の機運も高まりを見せています。
- ・この新大阪駅と、十三駅、うめきたの新駅を結ぶ鉄道の新線として「なにわ筋連絡線・新大阪連絡線」がありますが、両路線が実現すれば、1970 年以來の阪急の新線プロジェクトとなり、新大阪駅周辺地域のポテンシャル向上をはじめ、十三駅を介した阪急沿線、新大阪、大阪、関空をつなぐ広域的な鉄道ネットワークの充実が図られます。
- ・鉄道事業者において、鉄道施設の構造や事業費、収支採算性、整備効果などの検討を深めていると聞いていますが、市としても早期実現に積極的に取り組んでいくべきだと考えます。
- ・なにわ筋連絡線及び新大阪連絡線の実現に向けて、どのように取り組むのか、市長のご所見を伺います。

6 予算案の修正及び I R の区域認定の審査状況について

Q

- ・次に、I R の区域認定の審査状況についてお伺いします。
- ・先ほど、市長から令和 5 年度の港営事業会計当初予算について一部を修正し、令和 5 年度の債務負担行為を追加するとの説明がありました。
- ・夢洲の I R 用地の土地課題対策については、土地所有者として本市が負担するものであり、市会での議論を経て、今年度予算において、限度額 788 億円の債務負担行為が設定されていたものですが、改めて、来年度、令和 5 年度予算において、債務負担行為を設定するということです。
- ・今回、国の状況を踏まえての対応であると思いますが、このタイミングでの予算案修正となった理由、また、I R の区域認定の審査状況について市長のご所見を伺います。

7 安全・安心なまちづくりについて

(1) データを活用したまちづくりの推進について

Q

- ・次に、データを活用したまちづくりについてお伺いします。
- ・デジタルシフトが進む現代において、顧客の購買情報や店舗の売り上げデータなど、多種多様なデータを取得し、ビジネスシーンで活用する企業は多く存在しています。
- ・行政においても、統計データだけでなく動画データやGPSデータなど、様々なデータを施策の立案や事業の実施に活用するシーンも徐々に増えてきているところです。
- ・例えば、車を走らせてドライブレコーダーなどで記録し、AIなども用いてデータ解析を進め、道路の区画線や路面の損傷の判定が自動的かつ早期にできるようになれば、職員が点検に割いていた時間を別の業務に有効活用できるようになり、ひいては、市民サービスの向上につながると考えています。
- ・動画データに限らず、様々なデータを施策の立案や事業の遂行に積極的に活用していくことは、市民サービスの向上や職員の業務効率化にもつながると考えられることから、大阪市としてもまちづくりにおいて更にデータ活用を積極的に進めていく必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・他事業への活用の可能性について調査・検討していかれるとのことですので、ぜひ不法投棄やポイ捨てゴミなどの状況把握にも活用していただきたいと思います。一定の物差しの中でデータ化、視覚化することで初めて大阪市内における正確な状況が把握でき、目標設定ができ、進捗管理ができる。それが近い将来のまち美化DXであると、期待しております。

(2) 防災DXの取組について

Q

- ・次に、防災DXの取り組みについてお伺いします。
- ・DXの取り組みは、市民にとって実感できるもの、QoL向上に資するものを推進していくのが大阪市の方針であると理解しており、全面的に賛同するところではあります。とりわけ防災DXに関しては、平常時は市民にとって実感しにくいものですが、非常時の備えとして、とても大切な取り組みです。
- ・近年の災害に目を向けると、平成30年の「大阪府北部地震」、「西日本豪雨災害」、近畿を中心に記録的な高潮や暴風となった「台風第21号」など大規模な自然災害が多発しています。
- ・また、大阪では世界の要人を招いての「G20大阪サミット」や多数の市民が参加する「大阪マラソン」、「淀川花火」、さらには2025年開催が予定されている「大阪・関西万博」の大規模な警戒など、都市の成長に伴い消防を取り巻く環境も変化しています。
- ・ますます消防に求められるニーズが複雑多様化するなかで、松井市政でも防災DXに取り組んでこられました。
- ・特に大規模災害時において、回線のパンクなどにより119番通報がとだえ、災害発生状況の把握が困難な場合などは、市民にとって、それが通報すべきレベルの事象かどうか、適切な判断が困難になる事が想定され、その結果、適切な通報が行われない可能性なども考慮すれば、SNSの情報を活用して消防側が広く状況把握に努められることは非常時の備えとして有効であります。
- ・防災DXについて、西日本を代表する消防本部をもつ大阪市として、これまでの取り組みに対する市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・防災DXの取り組みを着実に進めていただいたことに感謝いたします。
- ・今後想定される大規模災害等に備え、市民に対し、SNS上の情報を収集できるようになっていることを周知することで、仮に119番通報は出来ないけれども、SNSの投稿はできるというような、東日本大震災のような状況が生まれた際の市民の安心にもつながっていくと思われまますので、積極的な周知をお願いします。
- ・そうすることで更に、収集できる情報量の増加にもつながり、災害に強いまち・安全な都市につながっていくと考えられます。
- ・また、このSNS情報の収集という防災DXは、消防局においては年間100万円程度の予算で実施されています。テクノロジーを活用し、低コストで高いパフォーマンスを発揮することがDXの素晴らしい部分であり、こうした取り組みは全局にも見習っていただきたいと思えます。

8 万博に向けて

(1) 万博開催に向けた道路・公園における取組について

Q

- ・次に、万博開催に向けた道路・公園における取組についてお伺いします。
- ・万博に向けたインフラ施設の整備に関しては、これまで、令和3年に国の国際博覧会推進本部において決定された「インフラ整備計画」に採択された事業を中心に推進してきており、大阪メトロ中央線の延伸や夢洲、舞洲における高架橋の建設などの整備を進めてきています。
- ・これらのインフラ施設は万博開催の核となるものではありませんが、万博会場周辺だけでなく、面的な拡がりをもって、まちとして受け入れ環境を整えることが万博成功に向けて非常に重要です。
- ・道路については、夢洲と市内の円滑な移動経路を確保するとともに、梅田や難波などに足を運ばれた方々が大阪の魅力を存分に感じて頂けるよう、環境整備を推進していく必要があります。
- ・公園についても、1990年に「国際花とみどりの博覧会」が開催された鶴見緑地公園や、万博の際にイベントなども数多く開催されることになる大阪城公園などの大公園においては、万博の開催都市にふさわしい利用環境の改善、魅力向上に向けた取り組みが必要と考えます。
- ・そこで、今後、万博開催に向け、市内の道路や公園の環境整備をどう展開していくのか、市長のご所見を伺います。

(返し)

- 万博開催に向けて開催都市にふさわしい魅力向上に向け整備を進めていくうえでは、それらの道路や公園を普段から利用している市民からも様々な要望が日々寄せられていることも忘れずに、万博開催後も利用し続ける方々の声にもしっかりと耳を傾け整備を進めていただくように要望させていただきます。

(2) 喫煙所の整備について

Q

- ・最後に、喫煙所の整備についてお伺いします。
- ・大阪・関西万博の開催を見据えて、大阪市では2025年の1月から市内全域の路上喫煙が禁止される予定です。
- ・喫煙者と非喫煙者の共存できる環境を整備するため、喫煙所を設置していくことは、市民等の安心・安全、まちの美化、国際観光都市大阪の更なるイメージアップにもつながることとなります。
- ・今後、令和5年度から6年度にかけて、合計120か所の喫煙所の設置に取り組むとのことですが、喫煙できる場所が十分に確保されていないために喫煙者のモラルが低下してしまうことにならないか危惧しています。
- ・令和元年に行われた厚労省の喫煙率調査によると、全国の喫煙率が16.7%なのに対して大阪市は22.2%ということで全国の政令指定都市でトップです。今後、インバウンドの回復に伴い、WHOの調査によると日本よりも喫煙率が高いとされる、韓国や中国からの観光客が大阪市を訪れることも、容易に想定されます。
- ・喫煙所の整備にあたっては、市民に身近な区役所の意見を聞いて、場所に依じて地域のニーズに合った適切な形態のものを整備していただきたく思います。
- ・一方、どのような施策も、現状分析に基づいて計画を策定し、実行し、さらに効果を検証したうえで、必要に応じて対策を見直さなければ、より良い効果は得られません。
- ・万博開催後も引き続き、路上喫煙禁止の実効性が確保されているか、たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごせるように、適正な環境が整備されているか検証し続けることが必要だと考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・新設された喫煙所の外壁部分等に、たばこ税の一部を利用して設置していることがわかりやすく伝わるようなステッカーやポスターを貼るなど、喫煙者以外の方にも今回の取り組みについて広く周知できるような工夫をしてもらいたいと思います。
- ・また、120 箇所の内訳について、現時点では公設置分が 80、民間分が 40 と想定されているようですが、この公設置分の喫煙所について、場所の選定や交渉など大変だとは思いますが、意外と民間が協力してくれたので公設置の目標数を減らしていきます、というようなことにはならないように、公設置での 80 箇所目標の必達を要望しておきます。

(結文)

- ・以上、多岐にわたり質問させていただきました。
- ・デジタルというワードを 13 回、DX というワードを 30 回、使いました。
- ・会派を代表するこの場で、最後に自分らしい質疑の機会を作ってくださった全ての関係者に感謝申し上げます、私からの質問を終了いたします。
- ・ご清聴ありがとうございました。